

政策シート

(政策名) 魅力ある都心づくりと商業振興

(予算費目名) 商業政策推進費

(総合計画体系)

「分野」 産業経済

30年後の姿 創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。

- 10年後の目標
- 輸送用機器関連産業に次ぐ新たなリーディング産業が集積し、持続可能な地域経済が確立している。
 - 来訪者が浜松の魅力とおもてなしを実感し、リピーターが増えている。
 - 多様な担い手による付加価値の高い農林水産業が行われている。

◆基本政策 世界の一步先を行く産業・サービスの創造

◇政策の概要

都心の活力の創出に向けて、定住・交流人口の拡大に力を入れるとともに、花や緑が豊かな景観の中で居心地の良い空間を形成し、まちなかの回遊性を高めることにより、にぎわい溢れる都心を創造します。また、市民主体の活動を積極的に推進し、魅力ある都心づくりを進めます。地域の商店街の振興に向けては自然環境や人材、産業等の様々な資源を活用し、地域コミュニティを担う元気のある商店街を目指します。

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28
予算	791,752	126,157
決算	756,114	
人件費(A)	75,600	56,000
報酬(B)		
年間経費(予算又は決算+A+B)	831,714	182,157

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28
中心市街地の空き店舗区画数	区画	39	目標	67	64
			実績	88	
中心市街地の居住者人口	人	14,840	目標	11,700	12,060
			実績	11,614	
商店街が商業者以外と連携して行った事業数	件	10	目標	2	
			実績	3	

◇平成27年度の政策評価(政策の概要)

都心の活力の創出に向けて、定住・交流人口の拡大に力を入れるとともに、花や緑が豊かな景観の中で居心地の良い空間を形成し、まちなかの回遊性を高めることにより、にぎわい溢れる都心を創造します。また、市民主体の活動を積極的に推進し、魅力ある都心づくりを進めます。地域の商店街の振興に向けては自然環境や人材、産業等の様々な資源を活用し、地域コミュニティを担う元気のある商店街を目指します。

◇平成27年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り

都心におけるマンション等の需要が高いことから居住人口については順調に増加している。空き店舗区画数については、建物解体による更地増加や特定の地域における小売店舗の撤退に伴う空き店舗区画数の増加はあったものの、リノベーション等による店舗の新陳代謝は図られている。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	商店街振興対策事業		○	○		24,500	21,000	0.5				
2	中心市街地活性化推進事業	○	○	○		20,086	3,986	2.3				
3	都心機能集積支援事業		○	○		62,079	52,279	1.4				
4	まちなか回遊性推進事業					41,201	37,701	0.5				
5	商業政策運営経費					21,141	2,941	2.6				
6	商業活性化支援事業			○		13,150	8,250	0.7				
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						182,157	126,157	8.0				

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 商店街振興対策事業

◇事業目的・事業対象

商店会等が行うソフト・ハード両面の事業をサポートすることにより、商店街の振興と美化及び活性化を図る。

◇事業の概要

【重点戦略項目 No.74】

商業者連携促進支援事業費助成事業(補助金)

商業者が自ら課題を抽出し、課題解決のために考え実施する事業に対して費用の一部を助成する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
昭和35年度	-	一般会計	自治事務(その他)	浜松市補助金交付規則ほか	-	○	○

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	35,500	21,000
	決算	10,818	
	国・県支出		10,500
	市債		
	その他		5,000
	一般財源	10,818	5,500
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		9,100	3,500
人工	正規	1.3	0.5
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
商店街が商業者以外と連携して行った事業数				-	
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	2	5	5		10
実績値	3				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
商業者連携促進支援事業費助成事業の採択件数					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	10	11	13		15
実績値	8				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
希望商店会へのLED更新化率(%)					74
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	100	-	達成		
実績値	100	-	達成		
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

【重点戦略項目 No.74】

- ① 商店街街路灯LED化助成事業(補助金)
街路灯維持管理団体が、街路灯等をLED灯に交換する場合、交換に要する費用の一部を助成する。
- ② 商店街街路灯等維持管理費助成事業(補助金)
商店会等が設置した街路灯の照明費の一部を助成する。
- ③ 商業者連携促進支援事業費助成事業(補助金)
商業者が自ら課題を抽出し、課題解決のために考え実施する事業に対して費用の一部を助成する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

商店街街路灯のLED化については、平成23年度より5か年計画で推進し、希望するすべての商店街で実施が完了した。商業者連携促進支援助成事業(補助金)については、9件の利用があったものの、プレミアム商品券事業において商店街活動への支援が行われたことなどから1件当たりの助成金額が少なかった。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 改善 小項目 一部廃止 / 事業費 現状 人工 現状

商店街街路灯LED化助成事業(補助金)及び商店街街路灯等維持管理助成事業(補助金)は、商店街街路灯のLED化が完了したことから平成27年度をもって廃止する。

今後の方向性

大項目 改善 小項目 条例・要綱等 / 事業費 拡大 人工 現状

商業者連携促進支援事業費助成事業(補助金)の補助対象事業を見直し、若いまちづくりに関わる人材が、客観的な視点で商店会等の活動を見直したり、新たな取り組みを実施する手助けを行う経費に対し助成するものとする。

・事業の分類

大分類 補助・助成 細分類 補助・助成(民間事業)

補助シート (事業名) 商店街振興対策事業

◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
74	【商店街街路灯LED化 助成事業(補助金)】 希望商店会にLED灯へ の交換費用の一部を助 成。			

事業シート (事業名) 中心市街地活性化推進事業

◇事業目的・事業対象

政令指定都市にふさわしい都心の形成を目指し、「民間投資が誘発される都心づくり」や「民間活力を活用した賑わいの創出」を目指して、都心が持つべき機能を調査・研究するとともに、商業機能・業務機能・居住機能のほか交流人口の拡大に資する集客交流機能など時代に相応しい都心政策の企画・立案をする。

◇事業の概要

【重点戦略項目 No.8】

①公共空間利活用推進事業

まちなかにぎわい創出を目的とし、未利用または利用頻度の低い公共空間について、民間のノウハウを活用したイベント活動や経済活動を含む事業の利活用を進めるため、環境整備や規制緩和等を行う。

②中心市街地活性化施策調査研究事業

中心市街地の活性化の指標としている歩行者通行量及び低未利用地の状況について調査を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
平成19年度	—	一般会計	自治事務(法令義務) 自治事務(その他)	中心市街地の活性化に関する法律	○	○	○

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	14,912	3,986
	決算	11,869	
	国・県支出		1,993
	市債		
	その他		
	一般財源	11,869	1,993
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		19,600	16,100
人工	正規	2.8	2.3
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
歩行者通行量(休日・中心市街地8地点)(人)				Ⅲ-2(3)ア	
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	101,380	103,360	107,320	109,300	118,380
実績値	90,313				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
公共施設の入場者数(人)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	1,502,600	1,514,000	1,538,600	1,550,000	1,597,400
実績値	1,622,979				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
中心市街地の居住者人口(人)				Ⅲ-2(3)ア	
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	11,700	12,060	12,750	13,100	14,840
実績値	11,614				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
中心市街地の空き店舗区画数					8
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	67	64	57	53	39
実績値	88				

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

【重点戦略項目 No.8】

①都心の遊休不動産利活用促進事業

都心に増加する空きビルやコインパーキング等の低未利用地の解消を図るため、リノベーションスクールの開催及び開催にあわせたシンポジウム等を行い、都心の遊休不動産を活用した多様な都市型産業の集積を促す。
・リノベーションスクールの開催(3日間) ・リノベーションシンポジウムの開催(3回)

②中心市街地活性化施策調査研究事業

中心市街地の活性化の指標としている歩行者通行量及び低未利用地の状況について調査を行う。

③海老塚都心事務所維持管理事業

「海老塚都心事務所使用に関する覚書」に基づき適正な維持管理を行う。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

①都心の遊休不動産利活用促進事業については、リノベーションスクール等の開催により提案された物件の事業化に向けてビルオーナーと事業実施予定者の交渉が継続して行われるなど、リノベーションに向けた機運が盛り上がっている。

②中心市街地活性化施策調査研究事業については歩行者通行量及び空き店舗区画数の調査を実施しており、現状については以下の通りである。

【歩行者通行量】浜松駅周辺については、一時期の停滞期を脱して回復基調にあるものの横ばい状態が続いている。都心における歩行者通行量は浜松駅前歩行者の回遊が十分に図られていないため、減少はしていないものの停滞期を脱したとせず伸び悩んでいる状況である。

【都心の空き店舗区画数】空き店舗区画数については、建物解体による更地増加や特定の地域における小売店舗の撤退に伴う空き店舗区画数の増加はあったものの、リノベーション等による店舗の新陳代謝は図られている。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 改善 小項目 一部廃止 / 事業費 現状 人工 現状

③海老塚都心事務所については、入居していた浜松まちなかにぎわい協議会が都心のにぎわい創出に向けた新たな事業実施を目的に転居したため、事業を終了し、事務所をアセットマネジメント推進課へ移管した。

今後の方向性

大項目 改善 小項目 統合・再構築 / 条例・要綱等 事業費 拡大 人工 現状

①都心の遊休不動産利活用促進事業については、平成28年度より、リノベーションスクールの実施回数を1回(3日間)から2回(6日間)に拡大するとともに、所管課を産業振興課から市街地整備課へ移管することとなった。

②中心市街地活性化基本計画の主要事業である公共空間の利活用を推進するため、環境整備や規制緩和に取り組んでいく。

・事業の分類

大分類 事業推進 細分類 都市整備

平成28年度

(管理番号)

01 01 05 01 01702000 02

(担当課)

産業振興課

(責任者)

山下 智久

(作成日)

平成 28 年 7 月 1 日

補助シート

(事業名) 中心市街地活性化推進事業

◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
8	<ul style="list-style-type: none"> ・リノベーションスクール開催(3日間) ・リノベーションシンポジウム開催(3回) ・中心市街地活性化基本計画の目標指標及び各種事業等のフォローアップ 	<ul style="list-style-type: none"> ・リノベーションスクール開催(3日間) ・リノベーションシンポジウム開催(3回) ・中心市街地活性化基本計画の目標指標及び各種事業等のフォローアップ 	<ul style="list-style-type: none"> ・リノベーションスクール開催(3日間) ・リノベーションシンポジウム開催(3回) ・中心市街地活性化基本計画の目標指標及び各種事業等のフォローアップ 	<ul style="list-style-type: none"> ・リノベーションスクール開催(3日間) ・リノベーションシンポジウム開催(3回) ・中心市街地活性化基本計画の目標指標及び各種事業等のフォローアップ

事業シート (事業名) 都心機能集積支援事業

◇事業目的・事業対象

民間活力による都心機能の集積を促進させるため、一定要件を満たすオフィス機能の進出を支援するとともに、都心における交流スペース、イベントスペースであるギャラリーモールについて民間のノウハウを活かした運用を行い、市の玄関口としての集客性・拠点性を向上し中心市街地の賑わいを創出する。

◇事業の概要

【重点戦略項目 No.8】

①都心業務機能集積促進助成事業(都心に新たな事務所等を開設する事業者に支援する。)

一般オフィス(従業員3人以上雇用):事務所賃料の1/2以内(上限100千円/月×36月)

大型オフィス(床面積が400㎡以上又は従業員50人以上雇用):①+②+③の合計で上限100,000千円①事務所賃料の1/2以内(上限1,000千円/月×36月)②通信回線料の1/2以内(上限500千円×36月)③新規雇用者一人当たり500千円

②ギャラリーモール運営事業

本市の玄関口にふさわしい都心の風格及びにぎわいを創出するとともに、歩行者の円滑な通行を確保するため設置するギャラリーモールについて指定管理者制度による管理運営を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
平成21年度	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市都心オフィス進出支援事業費補助金交付要綱	—	○	○

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	43,892	52,279
	決算	40,542	
	国・県支出		26,139
	市債		
	その他		
	一般財源	40,542	26,140
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		12,600	9,800
人工	正規	1.8	1.4
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
オフィス開設費用助成件数(件/年)				—	8
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	1	1	1	1	1
実績値	2				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
ギャラリーモール利用率(区分1のみ)(%)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	53	54	60		60
実績値	60				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

【重点戦略項目 No.8】

①都心業務機能集積促進助成事業(都心に新たな事務所等を開設する事業者支援する。)

一般オフィス(従業員3人以上雇用):事務所賃料の1/2以内(上限100千円/月×36月)

大型オフィス(床面積が400㎡以上又は従業員50人以上雇用):①+②+③の合計で上限100,000千円①事務所賃料の1/2以内(上限1,000千円/月×36月)②通信回線料の1/2以内(上限500千円×36月)③新規雇用者一人当たり500千円

②ギャラリーモール運営事業

本市の玄関口にふさわしい都心の風格及びにぎわいを創出するとともに、歩行者の円滑な通行を確保するため設置するギャラリーモールについて指定管理者制度による管理運営を行う。

・事業の成果と課題

指標の達成度

①都心業務機能集積促進事業については、今年度パンフレットを再作成し、金融機関をはじめ様々な所に配布した結果、年間2件の新規一般オフィスの助成が決定した。

②ギャラリーモール運営事業については、今年度より指定管理が更新となり、引き続き浜松まちなかマネジメント株式会社により運営されているが、これまでの実績及び経験を活かして順調に利用率を伸ばしているところであり、都心の風格及びにぎわいを創出している。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

①都心業務機能集積促進事業については、パンフレットを再作成し、金融機関をはじめ様々な所に配布し、事業の周知及び企業誘致に努めた。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

①都心業務機能集積促進事業については、レンタルオフィス等新たな形態のオフィスが進出していることから支援内容の見直しを検討する。

・事業の分類

大分類

細分類

平成28年度

(管理番号)
01 01 05 01 01702000 03

(担当課)
産業振興課

(責任者)
山下 智久

(作成日)
平成 28 年 7 月 1 日

補助シート (事業名) 都心機能集積支援事業

◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
8	都心業務機能集積促進 助成及び新規オフィス出 店誘致	都心業務機能集積促進 助成及び新規オフィス出 店誘致	都心業務機能集積促進 助成及び新規オフィス出 店誘致	都心業務機能集積促進 助成及び新規オフィス出 店誘致

事業シート (事業名) まちなか回遊性推進事業

◇事業目的・事業対象

中心市街地の来街・回遊性の向上、公共交通の利用促進、交流人口の拡大を図るため、循環まちバス「く・る・る」を運行する。

◇事業の概要

循環まちバス「く・る・る」に対する運行助成
 実施主体: 浜松市(事業計画策定・ルート設定・利用料金)
 委託先: 遠州鉄道(株)(道路運送法第4条に基づく一般乗合旅客自動車運送事業免許を持つ事業者)

◇運行概要

運行時間: 午前9時半～午後5時半 運行台数: 4台(東西ループ3台、南ループ1台)
 運行間隔: 東西ループ・・・20分(1ルート25便) 南ループ・・・30分(1ルート16便)

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
平成14年度	—	一般会計	自治事務(その他)	地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第10条第1項第1号	—		—

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	36,600	37,701
	決算	36,302	
	国・県支出		
	市債		
	その他		
	一般財源	36,302	37,701
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		3,500	3,500
人工	正規	0.5	0.5
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
循環まちバスの利用者数(人)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	192,720	192,720			240,900
実績値	180,049				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					
循環まちバス1便あたりの利用者数(人)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	8	8			10
実績値	7.5				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)
01 01 05 01 01702000

(担当課)
産業振興課

(責任者)
山下 智久

(作成日)
平成 28 年 7 月 1 日

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

循環まちバス「く・る・る」に対する運行助成

実施主体: 浜松市(事業計画策定・ルート設定・利用料金)

運行主体: 遠州鉄道㈱(道路運送法第4条に基づく一般乗合旅客自動車運送事業免許を持つ事業者)

◇運行概要

運行時間: 午前9時半～午後5時半 運行台数: 4台(東西ループ3台、南ループ1台)

運行間隔: 東西ループ・・・20分(1ルート25便) 南ループ・・・30分(1ルート16便)

・事業の成果と課題

指標の達成度

平成27年8月及び平成28年1月に実施したキャンペーンにより1便当たりの乗車率の向上は図られたものの目標値には到達できなかった。また、有識者による評価会議の開催及び利用者・市民アンケートを実施したが、存廃の結論を出すまでにはいたらなかった。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

当該事業の協定期間最終年度であったため、評価会議を開催するとともに、利用者及び市民アンケートを実施した。また、利用促進を図るため平成27年8月及び平成28年1月にキャンペーンを実施したものの大きく利用客を増やすには至らなかった。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

本年度開催した有識者による評価会議の意見を踏まえ、さらに利用者及び市民アンケートの結果を参考に、平成28年度に存廃を判断する。

平成28年度より、本事業を補助事業から委託事業に変更することと行政主導の事業であることを明確化するとともに、存廃が決定するまで1年間事業を延長することとした。

・事業の分類

大分類

細分類

事業シート (事業名) 商業政策運営経費

◇事業目的・事業対象

産業振興課商業振興担当業務を円滑に進める。
 商業集積ガイドラインに適合した土地利用の促進と大規模小売店舗立地法の適切な運用を図る。

◇事業の概要

- ① 産業振興課商業振興担当業務における組織運営経費。
- ② 商業集積ガイドライン及び大規模小売店舗立地法の運用。
- ③ 商業集積審議会及び大規模小売店舗立地審議会の運営。
- ④ 外郭団体(株式会社なゆた浜北、浜松ターミナル開発株式会社)との調整。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
-	-	一般会計	法定受託事務 自治事務(その他)	大規模小売店舗立地法ほか	-		

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	2,980	2,941
	決算	2,613	
	国・県支出		
	市債		
	その他		
	一般財源	2,613	2,941
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		20,300	18,200
人工	正規	2.9	2.6
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)
01 01 05 01 01702000

(担当課)
産業振興課

(責任者)
山下 智久

(作成日)
平成 28 年 7 月 1 日

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

- ① 産業振興課商業振興担当業務における組織運営経費。
- ② 商業集積ガイドライン及び大規模小売店舗立地法の運用。
- ③ 商業集積審議会及び大規模小売店舗立地審議会の運営。
- ④ 外郭団体(株式会社なゆた浜北、浜松ターミナル開発株式会社)との調整。

・事業の成果と課題

指標の達成度

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

商業集積ガイドラインの適正な運用を図るため、届出対象なっていなかった改築を届出対象とし、改築後の面積を把握できるようにした。また条例の施行に必要な限度において報告を求めることができるように条例改正を行った。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

商業集積ガイドラインに適合した土地利用の促進と大規模小売店舗立地法の適切な運用を図っていく。

・事業の分類

大分類

細分類

平成28年度

(管理番号)
01 01 05 01 01702000 05

(担当課)
産業振興課

(責任者)
山下 智久

(作成日)
平成 28 年 7 月 1 日

行財政改革の取り組み (事業名) 商業政策運営経費

◇取組概要

(株)なゆた浜北の経営健全化に向けた取り組みを支援する。また、民主導型のにぎわい創出を図るため、早期に(株)なゆた浜北の市保有株式を民間に譲渡する。

◇行財政改革の視点 4 市民協働・官民連携の推進

◇行財政改革の進行管理 (行政経営計画、個別計画等、政策・事業シートのうち、該当する□にチェック)

行政経営計画 取組番号 4001-13
取組事項名 (株)なゆた浜北の経営健全化

個別計画等 計画名等 外郭団体コミットメント

政策・事業シート(以下の項目に記載)

◇行財政改革の指標・効果額

指標(単位)		H27	H28	H29	H30	最終値
1	計画値					
	実績値					
2	計画値					
	実績値					
3	計画値					
	実績値					
効果額(千円)						

◇行財政改革の評価

◀年度末の進捗状況 ▶

事業シート (事業名) 商業活性化支援事業

◇事業目的・事業対象

事業拡大や転換など経営に前向きな事業者への支援を行うことにより、経営体質の強化された商業者を多く作り出し、地域の持続的な経済成長につなげる。また、首都圏における市の特産品等の認知度を上げ、販路拡大を図る。

◇事業の概要

①地域商品販売力向上支援事業

事業者の経営強化を図るため、セミナーの開催等を通じて販路拡大に取り組む事業者を支援する。

②首都圏特産品PR事業

東京・浅草にオープンした「まるごとにつぼん」に市の紹介や特産品を販売するブースを出展し、浜松市の特産品・観光・UIJターン・中山間地域への移住・ふるさと納税等のPRを総合的に行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
平成27年度	平成27年度	一般会計	自治事務(その他)		—		○

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	657,868	8,250
	決算	653,970	
	国・県支出		
	市債		
	その他		
	一般財源	653,970	8,250
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		10,500	4,900
人工	正規	1.5	0.7
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
本事業をきっかけに販路開拓または新事業展開を検討・実施した事業者数					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値		3	5		
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

関係機関(商工会議所、商工会、市)で実行委員会を組織し、プレミアム付商品券事業を行う。

[決算 651,093千円(うち前年度繰越額 651,093千円)]

①出世大家康くんプレミアム付商品券事業実行委員会

事業費:市からの負担金

プレミアム付商品券販売総数 245,000冊 (1冊 10,000円 額面 12,000円)

②首都圏特産品PR事業

東京、浅草にオープンした「まるごとにつぼん」に市の紹介や特産品を販売するブースを出展し、浜松市の特産品・観光等のPRを行う。

・事業の成果と課題

指標の達成度

①地元資本小型店舗(1000㎡未満)での商品券の利用割合が66.6%と高く、効果は大きかったと思われる。また、売上増加・新規顧客増加効果についても、事業者の規模を問わず一定の効果があったことがアンケート結果からわかった。

②平成27年12月17日にオープンした「まるごとにつぼん」において、新たに市の特産品等を販売するブースを出展し、特産品、観光のPRが図られた。

今後は、より一層事業者等の販売開拓支援に取り組んでいく必要がある。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

プレミアム付商品券事業は、国の交付金を活用して実施した事業のため、平成28年度以降については実施する予定はない。また、東京浅草にオープンした「まるごとにつぼん」において、本市の特産品及び観光等のPRを行うブースを出展した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

価格競争や消費低迷などから経営環境が厳しくなっている事業者の経営強化を図るため、地域商品販売力向上支援事業に新たに取り組んでいく。

・事業の分類

大分類

細分類